

令和 7 年度（第45期）

通 常 総 会 資 料



共創領域の拡大による 価値創造

と き：令和 7 年 5 月 19 日（月）

ところ：琵琶湖ホテル

一般社団法人 滋賀経済産業協会

令和7年度 通常総会次第

第1部 通常総会（15：00～15：50）

1. 開会のことば
2. 議長選出
3. 議 事

提出議案

第1号議案

令和6年度（第44期）事業実績報告と決算の承認について

第2号議案

令和7年度（第45期）事業計画と予算の承認について

第3号議案

会費の額と払込方法について

第4号議案

役員の補欠選任について

付帯決議

1. 年度の途中において事業計画及び収支予算の一部を変更又は補正するに至ったときは、総会の決議に背かない範囲内において理事会の決議により、これを変更又は補正することができる。

第2部 講演会（16：00～17：20）

演 題 経営者こそリスクリング ～DXの加速化に向けて～

講 師 国立大学法人滋賀大学 学長 竹村 彰通 氏

第3部 会員懇話会（17：30～19：15）

総会に対する理事の提出書

令和6年度事業実績報告書及び正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録を別紙の通り総会に提出します。

一般社団法人 滋賀経済産業協会

会 長 石 井 太

会 長	石井 太	理 事	撰 裕喜
副 会 長	磯田 隆雄	〃	大日 陽一郎
〃	川口 剛史	〃	大島 節子
〃	黒川 健	〃	大塚 誠嚴
〃	高津 真一	〃	大西 誠
〃	高田 宏規	〃	奥田 克実
〃	高田 豊郎	〃	奥田 浩士
〃	高橋 康之	〃	小田柿 喜暢
〃	中作 佳正	〃	勝間 公治
〃	中村 真人	〃	上村 透
〃	堀内 勝美	〃	蒲生 仙治
専務理事	川西 民雄	〃	北川 吉治
常任理事	浅野 邦彦	〃	熊本 吉喜
〃	有森 淳三	〃	坂口 康嗣
〃	大西 淳一	〃	竹下 元
〃	奥村 晋一	〃	谷口 彰
〃	小椋 秀男	〃	辻 昌宏
〃	櫻田 満	〃	寺嶋 嘉孝
〃	清水 貴之	〃	友岡 正明
〃	鋤本 浩	〃	長瀬 晶
〃	杉本 勇喜一	〃	西脇 紀孝
〃	高井 文彦	〃	伴 哲哉
〃	谷川 昇	〃	松田 善和
〃	福田 弘	〃	三浦 武也
〃	堀 英二郎	〃	森 さおり
〃	森 和之	〃	横江 雅弘
〃	山本 勝彦	〃	吉村 裕
理 事	荒金 秀行	〃	米田 吉克
〃	井門 英也	監 事	大杉 成聖
〃	石田 秀幸	〃	黒杭 隆政
〃	井手 慎司	〃	芝原 茂樹
〃	宇野 克彦		

氏名50音順

監 事 の 意 見 書

一般社団法人滋賀経済産業協会定款22条の規定により、令和6年度事業にかかわる以下の項目について詳細監査の結果、いずれも適正且つ正確なることを認めました。

1. 令和6年度 事業実績報告書
2. 令和6年度 会員動向
3. 令和6年度 正味財産増減計算書
4. 令和6年度 貸借対照表
5. 令和6年度 財産目録
6. 令和6年度 キャッシュフロー計算書

令和7年 4月18日

一般社団法人 滋賀経済産業協会

監事 大 杉 成 聖



監事 黒 杭 隆 政



監事 芝 原 茂 樹



第1号議案 令和6年度（第44期）事業実績報告と決算の承認について

令和6年度 事業報告

昨年度、われわれ会員企業は原材料高騰に伴うコスト上昇、成長と分配を目指すべく取り組んできた賃上げに伴う労務費上昇、そして人材不足など、多くの経営課題に直面してきました。また、急速に拡大する「生成AI」にどう対応していくのか、自動化など新たな技術への課題も浮上しています。働き方でも変化が見られ、自己実現や、生活・人生スタイルに合った働き方が重視されており、企業は今まで以上に変化する社会環境への対応が求められています。

さて、昨年度は「共創による価値提供の進化」をテーマに掲げ、事業を展開して参りました。事業の柱である委員会・研究会活動を通じて企業の人材育成に少しでも寄与できれば、との思いを持って取り組みました。以下、昨年度の事業概要について報告いたします。

労働雇用の分野では、経営の優先課題である人材確保に対し、令和3年度に締結したハノイ工科大学、滋賀県との三者覚書に基づき、昨年11月、第3回ベトナム・ジョブフェアを開催しました。県内企業12社が参加、滋賀県ブースは約1,500名が訪問、面接実施280名、結果として24名の採用予定に至りました。また、ハノイ工科大学生の短期就業体験を実施、就業に加え生活・文化体験を通じて互いを知る機会を設けました。また、障がい者雇用についても、企業と学校の連携、定着への取組みなど、企業のサポートに注力しました。

厚生労働省（滋賀労働局）の受託事業「若年者地域連携事業」では、合同企業説明会・面接会を開催し、約270人の求職者を支援し、約40人の就職に至りました。また、UIJターン就職支援として5大学、約130人の学生を支援しました。高校生を対象にした職場見学会では8校、約900人の地域企業へ触れる機会を創出しました。一方、受託金額の問題や会員企業への事業効果が課題となっており、当年度で受託を終了し高校、大学との連携事業を再構築する方針です。また、地域企業の高校生採用は年々厳しさを増しており、その実態と定着の重要性を滋賀県に対し引き続きお伝えして参ります。

また、滋賀県立高等専門学校の令和10年開校に向けて、「県立高専共創フォーラム」が開催され、いよいよ構想段階から具体化へ始動しました。開校に向けた要望、意見などを反映できるように努めて参ります。

企業の新たな共創機会を目指した「滋賀県新技術・新工法展示商談会」では、計3回開催し、見積・試作は22件、商談先2企業の技術者約320人との接点を創出しました。新たな技術面の共創に対する取組みをさらに具現化したいと考えています。

各地域で開催する「地域別懇話会」は天津地区、草津・栗東・守山・野洲地区、甲賀・湖南地区の3地区で開催しました。市町の首長、滋賀県の商工観光労働部・教育委員会、滋賀労働局が参加し、地元高校生の採用難、外国人雇用に関する生活支援、各市町の産業支援策への要望など、様々な意見交換を行い会員相互のコミュニケーションを図りました。

会員企業数は令和7年3月末、468社（前年比+11社）となりました。これまでの企業ご紹介に対し、あらためて御礼申し上げるとともに、引き続きのご支援をどうぞよろしくお願いいたします。また、広報事業ではHP、経産協ニュースの見直しについて検討を重ね、来年度に内容を刷新し協会のPR強化につなげる予定です。

最後になりますが、滋賀工業会と滋賀県経営者協会の統合により、一般社団法人滋賀経済産業協会が設立され、昨年度20周年の節目を迎えました。あらためて会員企業様のご発展を祈念申し上げるとともに、行政要望や研究会事業を通じて、会員企業様のご発展に少しでも寄与できるように活動を展開して参ります。

皆様方の倍旧のご支援をお願い申し上げます。

令和 6 年度 事業報告一覧表

事業項目	実施回数
1. 総会、理事会、監査等	6
1. 総会	1
2. 正副会長会	1
3. 理事会	3
4. 定期監査	1
2. 委員会活動	69
1. 総務委員会	3
(1) 地域別会員懇話会	3
(2) 会員の交流と親睦（定例ゴルフコンペ、ゴルフ同好会、歴史同好会）	6
2. 経営委員会	2
(1) 各種セミナー、見学会、通信教育	16
(2) 中小企業モノづくり部会	4
(3) ハノイ工科大学と滋賀県との連携事業（労働政策委員会との共催）	3
(4) 調査研究（会員景気動向調査に関するアンケート調査）	1
3. 技術委員会	2
(1) セミナー、見学会、技能訓練、カイゼン事業	5
(2) しがモノづくり技術プロモーション事業（県負担金事業）	—
→ 4. 受託・補助金事業	
4. 環境委員会	2
(1) CO ₂ ネットゼロ推進研究会（明日の滋賀を創造する委員会と共催）	3
5. 明日の滋賀を創造する委員会	2
(1) 滋賀県立高専共創フォーラムとの共催事業	2
(2) CO ₂ ネットゼロ推進研究会（環境委員会と共催）	3
6. 労働政策委員会	2
(1) 若年者地域連携事業 → 4. 受託・補助金事業	—
(2) ハノイ工科大学と滋賀県との連携事業（経営委員会との共催）	3
(3) 就職氷河期世代対象の「合同企業説明会」	1
(4) 調査研究（賃金調査等）	4
(5) 障がい者雇用促進セミナー（経営委員会と共催）	2

事業項目	実施回数
3. 研究会・部会事業	69
1. 研究会活動 (1) 社会人が習得すべき必須スキル研究会 (2) IE研究会 (3) 自律型生産リーダーの要諦研究会 (4) 品質保証研究会 (5) IoTの基礎を学ぶ研究会 (6) 共創型リーダー育成研究会 (7) 現場見学研究会 (8) 未来のチャレンジャー育成研究会 2. あさって塾 3. 労務研究会	6 8 8 8 6 8 6 8 6 5
4. 受託・補助金事業	20
1. 若年者地域連携事業（厚生労働省委託事業） (1) ジョブフェア (2) 採用力向上セミナー (3) 就活支援セミナー (4) 模擬面接指導（20校） (5) 県内企業オープンカンパニー (6) 小規模企業説明会（ミニ合説） (7) 高校企業見学会（8校） (8) 内定者講習会（19校） 2. しがモノづくり技術プロモーション事業（滋賀県負担金事業） (1) 滋賀県新技術・新工法展示商談会	3 2 2 1 2 5 1 1 3

事業項目	実施回数
5. 関係団体との連携強化	120
1. 日本経団連関連	8
2. 関西経済連合会関連	17
3. 連合滋賀関連	3
4. 滋賀県働き方改革推進協議会	1
5. 滋賀経済団体連合会関連	9
6. 滋賀県社会保険労務士会との意見交換会	1
7. 滋賀労働局との意見交換	1
8. モノづくり支援団体連絡会議	1
9. 教員民間等派遣研修生受入れ（滋賀県教育委員会からの依頼）	2
10. 最低賃金審議会	23
11. 滋賀県労働委員会	54
6. 広報・資料	17
1. 広報 (1) しが経産協ニュース	12
2. 資料 (1) 総会資料	1
(2) 令和6年度定例研究会募集冊子	1
(3) 日本経団連「2025年版経営労働政策委員会報告」	1
(4) 2024年度標準勤続者賃金（関西地域における賃金水準）	1
(5) 労経資料	1

1. 総会・理事会 等

1. 総 会

回	月 日	場 所	議 件
1	5. 21	琵琶湖ホテル	令和6年度 通常総会 第1号議案 令和5年度（第43期）事業実績報告と決算の承認について 第2号議案 令和6年度（第44期）事業計画と予算の承認について 第3号議案 会費の額と払込方法について 第4号議案 任期満了に伴う役員改選について 講演会 演題 AIは今後私たちの世界をどのように変えるのか 講師 富士通株式会社 シニアエバンジェリスト 松本 国一 氏 会員懇話会

2. 正副会長会

回	月 日	場 所	議 件
1	11. 25	ホテル ボストンプラザ草津	正副会長会 滋賀県商工観光労働部との意見交換会

3. 理事会

回	月 日	場 所	議 件
1	4. 26	琵琶湖ホテル	第1回理事会 第1号議案 新入会員の承認について 第2号議案 令和5年度事業報告と収支決算書の承認について 第3号議案 会費の額とその払込方法について 第4号議案 任期満了に伴う役員改選について 第5号議案 通常総会への提出議案について ・滋賀県商工観光労働部との意見交換
2	5. 21	琵琶湖ホテル	第2回理事会 第1号議案 役員の互選について
3	3. 24	ホテル ボストンプラザ草津	第3回理事会 第1号議案 新入会員の承認について 第2号議案 令和6年度事業報告について 第3号議案 令和7年度事業計画(案)と予算(案)について

6. 定期監査

回	月 日	場 所	議 件
1	4. 25	事務局	令和6年度 滋賀経済産業協会定期監査

2. 委員会活動

1. 総務委員会

回	月 日	場 所	議 件
1	4. 17	コラボしが21	(1) 会員動向について (2) 令和5年度事業報告書及び収支決算報告について (3) 任期満了に伴う役員改選について
2	7. 31	書面開催	(1) 正副委員長について (2) 新委員の紹介 (3) 今後の総務委員会主管事業の予定
3	3. 19	コラボしが21	(1) 令和6年度活動報告について (2) 令和7年度活動計画と予算の検討について (3) 会員の入退会、HP・経産協ニュースの刷新について

主管事業

地域別会員懇話会

回	月 日	場 所	内 容
1	8. 6	琵琶湖ホテル	大津地区 (1) 各機関からの情報提供 (2) 佐藤 健司 大津市長との懇談
2	11. 28	ライズヴィル都賀山	草津・栗東・守山・野洲地区 (1) 各機関からの情報提供 (2) 森中 高史 守山市長との懇談
3	1. 27	クサツエストピアホテル	甲賀・湖南地区 (1) 各機関からの情報提供 (2) 岩永 裕貴 甲賀市長、松浦 加代子 湖南市長との懇談

会員の交流と親睦

回	月 日	場 所	内 容
1	10.30	ジャパンエースゴルフ倶楽部	令和6年度定例ゴルフコンペ
2	5. 9	ジャパンエースゴルフ倶楽部	一八会 第1回コンペ
3	10. 2	ジャパンエースゴルフ倶楽部	一八会 第2回コンペ
4	1. 23	ジャパンエースゴルフ倶楽部	一八会 第3回コンペ
5	7. 20	大津市歴史博物館	歴史同好会 京極高次の実像に迫る
6	11. 23	義仲寺	歴史同好会 木曾義仲 松尾芭蕉ゆかりの寺

2. 経営委員会

回	月 日	場 所	議 件
1	7. 23	草津市立 市民交流プラザ	(1) 令和6年度各事業の具体的進め方について (2) 講 演 テーマ：価格転嫁対策にかかる取組について 講 師：近畿経済産業局取引適正化推進室室長 平田 省司 氏
2	3. 6	クサツエストピア ホテル	(1) 令和6年度活動報告と令和7年度活動計画の検討 (2) 講 演 テーマ：これからの中国経済を見る視点 講 師：JETRO中国北アジア課長 清水 顕司 氏

主管事業

回	月 日	場 所	内 容
1	4. 3 4	コラボしが21	新入社員教育セミナー 講 師：㈱アクティブリード 井戸 眞巳 氏
2	6. 13	オンライン	【プロ直伝】知名度を高めるSNS入門セミナー 講 師：㈱BESW 代表取締役 田中 千晶 氏
3 5 7	9. 6 10. 15 10. 31 11. 12 11. 26	草津市立 市民交流プラザ ㈱澤村	ブランディングセミナー（5回コース） 講 師：㈱澤村 企業ブランディングの導入、ブランディング概論 取組企業見学、ワークショップ
8 9 10	9. 12 9. 25 10. 10	草津市立 市民交流プラザ	営業担当者が習得すべき必須スキル（3回コース） 講 師：㈱アイルアソシエイト 平松 直起 氏 営業マンの心得、商談話法、提案書制作、デジタル営業
11	10. 15	草津市立 市民交流プラザ	第1回障がい者雇用促進セミナー（労働政策委員会共催） 第1部 特別支援学校進路指導の進め方 滋賀県立八日市養護学校 第2部 企業における障がい者雇用の事例の紹介 ㈱トシプラ、川相商事㈱、宮川バネ工業㈱ 第3部 ハローワーク活用の紹介 滋賀労働局
12 13 14	11. 25 11. 27 12. 3	草津市立 市民交流プラザ	社会人が習得すべき必須スキル2（3回コース） 講 師：㈱アイルアソシエイト 平松 直起 氏 課題解決力、チームワーク、実行力、発信力
15	1. 17	滋賀職能大学	見学会
16	2. 26	ライズヴィル都賀山	第2回障がい者雇用促進セミナー（労働政策委員会共催） 第1部 滋賀県下の養護学校の進路指導の実際 滋賀県立草津養護学校 第2部 企業における障がい者雇用の事例紹介 滋賀医科大学、㈱多久製作所 第3部 意見交換会（グループ討議） 第4部 障がい者雇用に関する企業への支援について 滋賀労働局職業安定部職業対策課

中小企業モノづくり部会

回	月 日	場 所	内 容
1	8. 29	(株)ツジトミ	創業1817年の縫合不織布メーカー
2	10. 17	山科精器(株)	ブランディング経営の進め方
3	12. 10	(株)遠藤製作所	時代の変化に対応“匠の技”モノづくりの集団
4	2. 3	(株)アテクト	全てのニーズを形にする独自のモノづくりイノベーション

ハノイ工科大学との人材受入れに関する連携事業（滋賀県との共催）

回	月 日	場 所	内 容
1	6. 6	キラリエ草津	外国人材採用入門セミナー
2	8. 25 ～ 30	滋賀県内企業	ハノイ工科大学生の短期就業体験 来日学生10名 受入れ企業8社
3	11. 2 11. 3	ハノイ工科大学	ジョブフェア（労働政策委員会共催）参加企業12社 来場者数2,105名 面接実施人数280名 内定者数24名

3. 技術委員会

回	月 日	場 所	議 件
1	9. 12	立命館大学 BKCキャンパス	(1) 令和6年度各事業の具体的進め方について (2) 講演 テーマ：環境調和型精密加工技術による機能表面創成 講 師：立命館大学理工学部機械工学科 教授 村田 順二 氏
2	2. 20	クサツエストピア ホテル	(1) 令和6年度活動報告と令和7年度活動計画の検討 (2) 講演 テーマ：知財の活用でもうかる会社 講 師：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 上席主任研究員 美濃地 研一 氏 テーマ：特許庁・近畿経済産業局の施策・支援策について 講 師：近畿経済産業局 地域経済部 産業技術課 知的財産室長 小野 郁磨 氏 テーマ：INPIT滋賀県知財総合支援窓口事業説明 講 師：(一社)滋賀県発明協会 吉井 映滋 氏

主管事業

回	月 日	場 所	内 容
1	8. 9	龍谷大学 瀬田キャンパス	龍谷エクステンションセンター・先端理工学部・農学部見学会
2	10. 23 ～ 25	ポリテクセンター滋賀	電気系保全実践技術講座（3日間コース）
3	10. 24	京都先端科学大学	工学部見学 キャップストーンプログラムの取組みについて
4	3. 4	滋賀医科大学	滋賀医科大学見学会 医工連携・産学連携の紹介

5	3. 7	プロシードアリーナ HIKONE	第21回カイゼン大会 (1) 講演 発表者：㈱SCREENセミコンダクターソリューションズ テーマ：DX化による高効率なBOP生産を実現するための物流改革と改善事例の紹介 (2) 事例発表 発表者：㈱森田電器工業所 テーマ：現場改善を支えるデジタル化への挑戦 ～ラズベリーパイと人協働ロボットで実現する見える化と省人化改善～ 発表者：松尾バルブ工業㈱ テーマ：METAMORPHOSE（メタモルフォーゼ） ～コロナ時代のBMXの取り組みとDXへの挑戦～ 発表者：兵神装備㈱ テーマ：全員参加の5S・改善活動と製造指示書のDX紹介
---	------	---------------------	---

※しがモノづくり技術プロモーション事業（県負担金事業）P15参照

4. 環境委員会

回	月 日	場 所	議 件
1	7. 17	草津市立 市民交流プラザ	(1) 令和6年度各事業の具体的進め方について (2) 滋賀県琵琶湖環境部および総合企画部CO₂ネットゼロ推進課との意見交換
2	3. 10	クサツエストピア ホテル	(1) 令和6年度活動報告と令和7年度活動計画の検討 (2) 解説 テーマ：CO₂ネットゼロの現状と今後について 講 師：TDS㈱ 取締役 田中 幸太郎 氏 (3) 講演 テーマ：CO₂ネットゼロの現状と今後について 講 師：サンリット・シードリングス㈱ 代表取締役 石川 奏太 氏

主管事業

回	月 日	場 所	議 件
1 2 3	10. 15 11. 22 12. 13	草津市民交流プラザ	CO₂ネットゼロ推進研究会 (明日の滋賀を創造する委員会と共催) CO₂ネットゼロを進めるための企業内専門家の育成

5. 明日の滋賀を創造する委員会

回	月 日	場 所	議 件
1	8. 7	クサツエストピア ホテル	(1) 令和6年度各事業の具体的進め方について (2) CO₂ネットゼロ推進活動事例紹介 高橋金属㈱ 代表取締役 高橋 康之 氏 ㈱三東工業社 木・CLT技術部部長 吉田 晴彦 氏 (3) 滋賀県総合企画部CO₂ネットゼロ課からの情報提供
2	3. 7	クサツエストピア ホテル	(1) 令和6年度活動報告と令和7年度活動計画の検討 (2) 滋賀県総合企画部 高専設置準備室との意見交換 県立高専総合ディレクター 北村 隆行 氏

主管事業（滋賀県立高専共創フォーラムとの共催）

回	月 日	場 所	議 件
1	9. 11	栗東芸術文化会館 SAKIRA	滋賀県立高専共創フォーラム第2回イベント 第1部 基調講演 テーマ：県立高専の学びとSTEAM教育の可能性 講 師：STEAM教育者 中島 さち子 氏 第2部 トークセッション テーマ：高専発！ダイバーシティで未来を切り拓く！
2	2. 13	野洲文化小劇場	滋賀県立高専共創フォーラム第3回イベント 第1部 基調講演 テーマ：未来を共創「知行合一」のエンジニア育成 講 師：県立高専総合ディレクター 北村 隆行 氏 第2部 情報共有・意見交換

6. 労働政策委員会

回	月 日	場 所	議 件
1	7. 8	クサツエストピア ホテル	(1) 令和6年度各事業の具体的進め方について (2) 滋賀労働局幹部との意見交換会
2	3. 11	コラボしが21	(1) 令和6年度活動報告と令和7年度活動計画の検討 (2) 情報提供 テーマ：外国人労働者の採用から定着まで 講 師：滋賀県外国人材受入れ サポートセンター 山本 裕美 氏

主管事業

回	月 日	場 所	内 容
1	10. 15	草津市立 市民交流プラザ	第1回障がい者雇用促進セミナー（経営委員会共催）
2	11. 2 11. 3	ハノイ工科大学	ジョブフェア（滋賀県との共同事業 経営委員会共催）
3	12. 6	クサツエストピア ホテル	就職氷河期世代対象の「合同企業説明会」 参加企業30社 来場求職者数183名
4	2. 26	ライズヴィル都賀山	第2回障がい者雇用促進セミナー（経営委員会共催）

※若年者地域連携事業（厚生労働省委託事業）P13参照

各種調査

回	月 日	内 容
1	7月	「春闘結果調査」（経団連）
2	9月	「春季労使交渉状況」
3	9月	「新規学卒者初任給調査報告」
4	1月	「標準勤続者賃金」（関経連）

3. 研究会・部会事業

1. 研究会活動

内 容	参加者数(名)	実施回数(回)
(1) 社会人が習得すべき必須スキル (年度テーマ) ビジネスパーソンが身につけるべき 社会人の基礎力を学ぶ	41	6
(2) IE (年度テーマ) 3S・IE・NPSの流れを習得し 現場のカイゼンリーダーを育成する	21	8
(3) 自律型生産リーダーの要諦 (年度テーマ) ~競争力のある工場をつくるために~ マネジメント能力を備えたリーダーの育成	15	8
(4) 品質保証 (年度テーマ) 品質クレームゼロを目指し生産性を向上する	21	8
(5) IoTの基礎を学ぶ (年度テーマ) アナログ・デジタル回路の基礎 各種センサの信号処理,通信の基礎を学ぶ	9	6
(6) 共創型リーダー育成 (年度テーマ) ダイバーシティ推進のための コミュニケーションスキルを身につける	35	8
(7) 現場見学 (年度テーマ) 現場ほど確実な講師はいない 新たな刺激と現場力向上のヒントを探る	29	6
(8) 未来のチャレンジャー育成 (年度テーマ) 滋賀で働く若者に自身と希望を育む	17	8

2. あさって塾 (ジュニアクラブ)

回	開催日	場 所	内 容
1	4. 5	クサツエストピア ホテル	令和6年度総会 ・ 令和5年度活動報告と令和6年度年度活動計画 ・ 代表幹事、幹事の選出 ・ オプテックスグループ(株) 取締役相談役 小林 徹 氏の講話
2	7. 18	(株)ホリゾン 本社・びわこ工場 今津サンブリッジ ホテル	・ (株)ホリゾン 本社・びわこ工場見学会 ・ 宮川印刷(株) 代表取締役 宮川 佳嗣 氏の講話
3	9. 26	石山寺・ 大河ドラマ館見学 琵琶湖ホテル	第20回 4会若手経営者 合同交流会 石山寺 見学 講演 テーマ:「石山寺の歴史と文化」 講師 石山寺 座主 鷺尾 龍華 氏
4	10. 10	(公社) 京都工業会	(株)平安 代表取締役専務 山 本 光 氏の講和
5	2. 10 5 2. 16	インド視察 ・ ベンガルール ・ デリー	・ ジェトロ ベンガルール事務所 ・ Gincro Technologies India Private Limited ・ Jindal Stainless Limited社 ・ NTECK Automotive Pvt. Ltd.
6	3. 13	クサツエストピア ホテル	滋賀県知事 三日月大造氏との意見交換会 テーマ: インド視察報告会

3. 労務研究会

回	開催日	場 所	内 容
1	7.2	草津市民交流プラザ	総会 令和5年度決算報告、会計監査報告 令和6年度活動計画 企業情報交換
2	9.10	麒麟ビール(株) 滋賀工場	労働局幹部によるセミナー及び意見交換会 見学会
3	10.17 10.18	パナソニック(株) 神戸工場 キューピー(株) 神戸工場 TOTOシーウインド淡路	見学会 見学会
4	1.20	ダイキン工業(株) 滋賀製作所	見学会
5	3.14	(株)カネカ 滋賀工場 日本電気硝子(株) 硝友クラブ	見学会 例 会 令和6年度活動実績および令和7年度活動予定



龍谷大学見学会



滋賀県立高専共創フォーラム



自律型生産リーダーの要諦研究会



労務研究会 キューピー株式会社 神戸工場

4. 受託事業

1. 若年者地域連携事業（厚生労働省から受託）

【令和6年度 事業の基本的な考え方、目的】

本事業では、第一に学生を含む若年者の安定した雇用の確保、第二に若年労働者の早期離職防止、第三に県内企業の人材確保に向けた採用力・育成力の向上支援の三本柱にて支援事業を実施。

若年者の個々のニーズに応じたきめ細かい就職支援により、県内企業への人材確保、定着支援に努める。

I 次世代を担う若年者の不足が見込まれる企業における人材確保支援

◆人手不足の業種を中心とした合同企業説明会の開催

【滋賀労働局、滋賀県、各地ハローワークとの連携事業】

目的：滋賀の中小企業を中心に若年者の人材確保に向けて、企業の概要・事業内容・求人内容を説明しマッチングを図る。

事業対象	名 称	日 程	参加 事業社数	求職者数	備考
大学新卒・若年者対象 第1回	しがジョブフェア 2024夏	令和6年 8月6日	70社	133名	内定者17名 @クサツエストピアホテル
大学新卒・若年者対象 第2回	しがジョブフェア 2025冬	令和7年 1月14日	23社	65名	内定者14名 @キラリエ草津
高校生就職希望者対象	高校就職相談会	令和6年 11月6日	35社	24名	内定者6名 @クサツエストピアホテル



◆企業向けの採用力向上セミナー開始

事業概要：中小企業の採用力および人材育成力の充実により地元採用の促進を図るため、採用戦略・採用活動および採用後の人材育成を支援するためのセミナーを開催

実施内容	採用力向上・人材育成セミナー	採用力向上・人材育成セミナー
実 施 日	令和6年7月23日	令和6年12月18日
講 師	(株)マイナビ 板谷 氏	(株)マイナビ 板谷 氏
参加社数	70社（WEB開催）	23社（WEB開催）

※ジョブフェア参加企業向けWEBで開催。

◆就職支援対象者向けの就活支援セミナー開催

実施内容	ジョブフェア夏（就活支援セミナー）	ジョブフェア冬（就活支援セミナー）
実 施 日	令和6年8月6日	令和7年1月14日
講 師	(株)いろあわせ 代表取締役 北川 雄士 氏	滋賀労働局 上席職業指導官 猪飼 英人 氏
参加社数	36名	14名

Ⅱ 地域の特性を踏まえた若年者に対する雇用支援

◆模擬面接の実施

面接採用経験者及び社会保険労務士等の講師を活用した模擬面接会の開催

対 象	令和7年3月高校卒業就職希望者
実施内容	模擬面接会
実施期間	令和6年7月26日～9月11日
参加校／参加者数	20校 1,354名（内定者1,053名）



◆県内企業オープンカンパニーの開催

実施内容	大和大学	国際情報専門学校
実 施 日	令和7年1月10日	令和7年2月7日
参加企業数	1社	3社
参加学生数	0名	41名

Ⅲ UIJターン就職に係る支援

◆県外大学の滋賀県出身者や滋賀県就職希望者を対象に小規模企業説明会開催（ミニ合説）

大学名	大和大学	京都先端科学大学	京都芸術デザイン専門学校	大和大学	京都精華大学
開催日	令和6年6月7日	令和6年7月4日	令和6年8月23日	令和6年9月26日	令和6年10月21日
参加企業数	2社	1社	6社	5社	2社
参加学生数	11名	2名	39名	13名	7名

Ⅳ 地域の人材流出防止・地元定着に係る支援

◆高校生を対象に企業見学会

令和7年3月高校卒業予定者を対象に地域企業見学会を企画し、地域事業所に関する理解の促進、職業意欲の醸成、早期離職防止のため、県下事業所の現場見学を実施

対 象	令和7年3月県内新規高校卒業就職予定者
実施期間	令和6年5月15日～令和5年6月25日
実施高校数	8校（企業67社）
参加高校生	893名（内定者661名）



◆高校生内定者に対する講習会

高校生の内定者の早期離職を防ぐため、実社会で働くための心構え、敬語の使い方、ビジネスマナー、労働法制など就職後すぐに必要とされる項目について講習会を実施

対 象	令和7年3月県内新規高校卒業就職内定者
実施期間	令和6年11月12日～令和7年1月27日
実施高校数	19校
参加高校生	1,081名（内定者1,039名）



2. しがモノづくり技術プロモーション事業（県負担金事業）

— 滋賀県新技術・新工法展示商談会 —

【事業の基本的な考え方・目的】

本事業は、県内中小製造業が有する優れた技術を、これまで取引のなかった県外の大手企業等に対し、直接かつ具体的に提案（売り込み）する場として、展示商談会を開催するもので、県内企業の新たなビジネスチャンスの創出を図ることを目的としている。本商談会に参加する企業にとっては、「大手企業の開発ニーズの収集」や「サプライチェーンへの新規参入」といった機会が得られる。一方、開催に協力する大手企業にとっても、「新規企業および新技術の発掘」「仕入れ先・取引先の多様化」「喫緊の課題解決」などのメリットが期待される。こうした双方の利点を活かし、県内企業と大手企業の間で互いに有益な関係の構築を目指しており、次年度も継続を予定。

【本事業の成果目標と本年度結果】

年3回実施した商談会の試作依頼や見積もり依頼など、次年度以降に商談につながる可能性の高い件数をカウント。

・商談成立件数：9件／年（3件／回）以上の目標に対し、実績：21件の結果となり、今後商談成立に期待がかかる結果となった。

【本事業の主催】 滋賀県新技術・新工法展示商談会実行委員会（事務局：滋賀経済産業協会）

滋賀県、滋賀県産業支援プラザ、滋賀県中小企業団体中央会、滋賀県商工会議所連合会、滋賀県商工会連合会、滋賀経済同友会、滋賀経済産業協会

【事業内容】

- 提案・売り込みの実施
県外本社の手・中堅企業に対し、県内企業が提案書を作成し、自社の技術・製品を売り込む
- 出前形式の展示商談会の開催
発注側の企業に会場を設け、出展企業が赴いて出前形式で展示商談を実施
- 展示商談会の実施計画
年3回程度の開催を予定し、発注企業の要望に応じて適切な出展企業を募集
- 商談スキル向上のためのセミナー開催
各展示商談会の前に、商談成立の確率を高めることを目的としたセミナーを実施し、出展企業の商談スキル向上を支援
- 広域エコシステムの構築
県内外の大手・中堅・中小企業のネットワークを拡大し、持続的な取引関係の構築

キックオフ大会 6月28日

会 場：ホテルポストンプラザ草津

基調講演：講師 富士通株式会社 シニアエバンジェリスト 松本 国一 氏

企業に求められるものがデジタルで大きく変化



回	開催日	開催場所	展示商談会
1	7/25 (木) 10:00 ～16:00	開催場所	㈱オティックス 技術本館（愛知県西尾市）
		出展企業 12社	IEトレード㈱、㈱アテクト、近江鍛工㈱、㈱Kamogawa、國友熱工㈱、㈱ゴーシュー、新江州㈱、㈱シンコーメタリコン、スターライト工業㈱、日本黒鉛商事㈱、平田機工㈱、㈱藤中
		商談内容	㈱オティックスおよびその取引関連会社から、約120名が来場し、熱心な商談が行われた。6ヶ月後の追跡調査でも2件が商談が継続中。   
2	10/25 ～26 (金・土) 10:00 ～17:00	開催場所	岐阜メモリアルセンター ふれ愛ドーム（岐阜県岐阜市）
		出展企業 9社	タキロンシーアイシビル㈱、㈱ISS山崎機械、㈱ジーニック、㈱Kamogawa、㈱藤中、㈱クリスタル光学、㈱森田電器工業所、神港精機㈱、大阪ウエルディング工業㈱
		商談内容	滋賀県として5小間のブースを構えて、滋賀企業9社合同で展示商談会をおこなった。試作依頼＋見積・図面検討依頼：8件  
3	2/21 (金) 10:00 ～15:00	開催場所	㈱インダ 滋賀事業所 テクノビル8階ホール（滋賀県栗東市）
		大学・出展企業 1大学・15企業	滋賀大学、㈱ISS山崎機械、㈱大橋鉄工、オプテックス・エフエー㈱、甲賀高分子㈱、㈱ゴーシュー、㈱佐藤医科器械製作所、㈱ジーニック、神港精機㈱、㈱シンコーメタリコン、㈱ナカサク、日本シーエムアイ㈱、能勢鋼材㈱、㈱森田電器工業所、㈱リネックス、㈱レイマック
		商談内容	㈱インダおよび関係会社から200名を超えるエンジニアが訪れ終始活気に満ちた商談会となった。出展企業・若手エンジニア双方から高い評価を得た。・試作依頼＋見積・図面検討依頼：8件   

5. 関係団体との連携強化

1	日本経団連関連 (1) 幹事会 (2) 地方経協専務理事会 (3) 最低賃金専門委員会	(1回) (6回) (1回)
2	関西経済連合会関連 (1) 定時総会 (2) 理事会 (3) 関西地方各地経協 専務理事会・事務局会議 (4) 関西大阪万博2025特別委員会	(1回) (5回) (5回) (6回)
3	連合滋賀関連 (1) 連合滋賀新春の集い (2) 連合滋賀との意見交換会 (3) 経営労働フォーラム	(1回) (1回) (1回)
4	滋賀県働き方改革推進協議会	(1回)
5	滋賀経済団体連合会関連	(9回)
6	滋賀県社会保険労務士会との意見交換会	(1回)
7	滋賀労働局との意見交換	(1回)
8	モノづくり支援団体連絡会議	(1回)
9	教員民間等派遣研修生の受入れ（前期1名、後期1名）	(2回)
10	最低賃金審議会 (1) 地域別最低賃金審議会（7月～8月） (2) 産業別最低賃金審議会（9月～3月）	(10回) (13回)
11	滋賀県労働委員会 (1) 定期の総会 (2) 使用者委員会 (3) 労働相談・研究会・その他	(24回) (12回) (18回)

6. 広 報・資 料

内 容	
1. 広 報	
(1) しが経産協ニュース (No. 243～No. 254)	12回
2. 資 料	
(1) 総会資料	1 回
(2) 令和6年度定例研究会募集冊子	1 回
(3) 日本経団連「2025年版 経営労働政策委員会報告」	1 回
(4) 2024年度標準勤続者賃金 (関西地域における賃金水準)	1 回
(5) 労経資料	1 回

会 員 動 向 表

期初会員数 (R 6. 4. 1)	期中入会数	期中退会数	期末会員数 (R 7. 3. 3 1)
4 5 7 社	1 6 社	5 社	4 6 8 社

(1) No.254 しが経産協ニュース 令和7年3月20日

THE SHIGA ECONOMIC AND INDUSTRIAL ASSOCIATION
しが 経産協 ニュース No.254
令和7年3月20日

一般社団法人 滋賀県経済産業協会
〒520-0806 大津市打出2番1号コーポしが21 5階 TEL 077-526-3575 FAX 077-526-3577
E-mail: info@s-keisankyo.or.jp URL: https://www.s-keisankyo.or.jp

地域別会員懇話会(甲賀・湖南地区)開催
～岩永裕貴甲賀市長・松浦加代子湖南市長と懇談～



1月27日にカサツエストピアホテルにおいて、今年度第3回目となる地域別会員懇話会(甲賀・湖南地区)を46名の出席のもとで開催しました。

第1部では、滋賀県高等設置準備室から令和10年開校を目指す滋賀県立高等学校の理事長と初代校長予定者である北村隆行氏(元京都大学理事・副学長)について紹介があった。また、滋賀県イノベーション推進課からは、国内外で高い競争力を持つ滋賀の中小企業を集めて掲載した滋賀のモノづくり企業デジタルガイドブック「実はここにも滋賀の技」について紹介があった。次に、滋賀県教育委員会からは、令和7年3月高等学校等卒業生の就職決定状況(就職者内定者数は1,521名(前年同期比106.7%)について説明があった。続いて滋賀労働局雇用環境・均等室から育児・介護休業法改正のポイントと化学物質管理強化月間についての説明があった。

第2部では、まず、松浦湖南市長から取組について説明いただいた。湖南市は「市民究極幸福世界-1」をスローガンに掲げている。産業施策としては、交通の要衝であり、自然災害の猛威を受けにくい地理的特性から企業誘致による地域活性化を図るとともに、既に立地している企業間の連携を強化し、地域内における経済循環構造が創出される場づくりを積極的に行う。そのために湖南市企業立地促進奨励制度を設け、工場等の新設や増設、建替えに対して固定資産税などの助成がある。また、国道1号の4車線化実現に向け、国や県に強く訴えかけるなどインフラ整備にも力を入れている。今後は地域への愛着を深めるため、小中学生対象に地元企業の工場見学や職場体験を実施し、「工業のまち湖南市」をPRし地元定着に繋げていく。(公務のため説明の後、松浦市長は退席)

次に、岩永甲賀市長から取組について説明いただいた。甲賀市では「未来への投資」として産業施策を進めている。企業の人材確保支援として、市内企業に正規雇用され、市内に居住する方に奨学金の返還支援を行っている。また、伊賀市と合同で企業説明会を実施、他県からの人材確保にも力を入れている。その他にも女性のキャリアアップ支援事業、外国人材の受け入れセミナーや働きやすく暮らしやすい環境整備を行っている。地域公共交通の維持に向けての対策として、コミュ

一般社団法人 日本経済団体連合会

**経営労働政策
特別委員会報告**

「付加価値最大化」と「人への投資」の
好循環の加速
—「賃金・処遇決定の大原則」の徹底—

**2025
年版**



Keidanren
Policy & Action

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

単位：円

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
既会員会費	47,437,720	46,764,450	673,270
新入会員会費	668,000	930,000	△ 262,000
事業収入			
事業受託収入	16,359,012	17,839,627	△ 1,480,615
受取負担金			
負担金収入	20,878,788	20,952,788	△ 74,000
補助金等収入			
補助金収入	9,000,000	16,756,366	△ 7,756,366
雑収益			
受取利息	22,105	520	21,585
雑収入	3,146	2,380	766
経常収益計	94,368,771	103,246,131	△ 8,877,360
(2) 経常費用			
事業費	45,954,432	51,619,937	△ 5,665,505
給料手当	9,974,582	15,587,931	△ 5,613,349
法定福利費	1,524,469	2,364,948	△ 840,479
福利厚生費	25,346	23,177	2,169
旅費交通費	1,069,536	1,035,507	34,029
通信運搬費	1,036,007	945,262	90,745
会議費	5,169,550	4,370,066	799,484
印刷製本費	1,841,720	1,513,833	327,887
調査研究費	0	61,112	△ 61,112
教育研修費	15,366,960	19,139,870	△ 3,772,910
広報費	2,116,560	1,802,610	313,950
講師派遣料	2,399,252	2,328,620	70,632
講師料	5,175,789	2,204,241	2,971,548
渉外費	195,472	202,346	△ 6,874
燃料費	59,189	40,414	18,775
管理費	44,374,267	48,200,734	△ 3,611,967
給料手当	23,704,885	24,939,569	△ 1,234,684
法定福利費	4,324,522	4,057,781	266,741
福利厚生費	1,096,267	1,063,150	33,117

単位：円

科 目	当年度	前年度	増 減
旅費交通費	1,571,502	1,717,910	△ 146,408
通信運搬費	890,607	1,005,149	△ 114,542
会議費	2,631,261	5,086,250	△ 2,454,989
什器備品費	64,215	220	63,995
消耗品費	583,885	324,188	259,697
印刷製本費	437,855	975,408	△ 537,553
共益費	484,664	451,364	33,300
賃借料	3,541,011	3,484,171	56,840
減価償却費	6,211	6,211	0
租税公課	1,931,090	1,857,600	73,490
負担金	1,495,800	1,614,516	△ 118,716
調査研修費	217,060	273,230	△ 56,170
渉外費	0	143,910	△ 143,910
損害保険料	3,000	74,380	△ 71,380
雑費	1,390,432	911,227	479,205
修繕費	0	214,500	△ 214,500
経常費用計	90,328,699	99,820,671	△ 9,277,472
当期経常増減額	4,040,072	3,425,460	614,612
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金戻入	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
退職給付引当金繰入	95,074	1,234,480	△ 1,139,406
役員退職慰労引当金繰入	665,000	600,000	65,000
過年度受託修正損		1,101,851	△ 1,101,851
役員退職慰労金		775,000	△ 775,000
経常外費用計	760,074	3,711,331	△ 1,074,406
当期経常外増減額	△ 760,074	△ 3,711,331	2,951,257
当期一般正味財産増減額	3,279,998	△ 285,871	3,565,869
一般正味財産期首残高	45,926,458	46,212,329	△ 285,871
一般正味財産期末残高	49,206,456	45,926,458	3,279,998
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	49,206,456	45,926,458	3,279,998

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

単位：円

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	110,059	89,095	20,964
普通預金	42,364,753	37,928,058	4,436,695
定期預金	8,094,996	8,094,860	136
未収金	0	0	0
預け金	1,000,000	1,000,000	0
流動資産合計	51,569,808	47,112,013	4,457,795
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計			
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	1,520,231	1,425,157	95,074
役員退職慰労引当預金	1,265,000	600,000	665,000
特定資産合計	2,785,231	2,025,157	760,074
(3) その他固定資産			
造作	201,340	207,551	△ 6,211
建物付属設備	3	3	0
什器備品	2	2	0
電話加入権	310,900	310,900	0
その他固定資産合計	512,245	518,456	△ 6,211
固定資産合計	3,297,476	2,543,613	753,863
資産合計	54,867,284	49,655,626	5,211,658
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,356,828	345,174	1,011,654
前受金	52,000	0	52,000
預り金	179,390	181,380	△ 1,990
仮受金	322,979	777,457	△ 454,478
未払消費税等	964,400	400,000	564,400
流動負債合計	2,875,597	1,704,011	1,171,586
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,520,231	1,425,157	95,074
役員退職慰労引当金	1,265,000	600,000	665,000
固定負債合計	2,785,231	2,025,157	760,074
負債合計	5,660,828	3,729,168	1,931,660
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計			
2. 一般正味財産	49,206,456	45,926,458	3,279,998
正味財産合計	49,206,456	45,926,458	3,279,998
負債及び正味財産合計	54,867,284	49,655,626	5,211,658

注記 1、退職給付引当金……………従業員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額
2、役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額
3、消費税等の会計処理……………税込方式によっている。
4、減価償却累計額……………6,211 円

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

単位：円

科 目				金	額	
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金手許有高				110,059		
普通預金	滋賀銀行	本店	377529	32,568,740		
	滋賀銀行	県庁支店	498800	0		
	関西みらい銀行	びわこ営業部	157791	894,180		
	りそな銀行	京都支店	1897931	1,000,320		
	商工中金	大津支店	1013548	867,510		
	京都信用金庫	滋賀支店	0135089	1,074,086		
	京都銀行	草津支店	3163043	1,063,026		
	滋賀銀行	草津西支店	421823	1,420,785		
	滋賀銀行	本店	822717	292,230		
	滋賀銀行	県庁支店	525956	0		
	滋賀銀行	本店	643164	0		
	滋賀銀行	県庁支店	493032	0		
	滋賀銀行	県庁支店	151816	1,163,212		
	関西みらい銀行	びわこ営業部	222440	304,860		
	関西みらい銀行	びわこ営業部	833632	1,715,804		
	定期預金	滋賀銀行	県庁支店	37540623	1,029,425	
		滋賀銀行	県庁支店	10334903	4,001,629	
		関西みらい銀行	びわこ営業部	3009184	3,063,942	
預け金	野村證券		1,000,000			
流動資産合計					51,569,808	
2. 固定資産						
(1)特定資産						
役員退職給付引当預金	定期預金	滋賀銀行	県庁支店	10244194	1,265,000	
退職給付引当預金	定期預金	滋賀銀行	県庁支店	10244194	1,520,231	
特定資産合計					2,785,231	
(2)その他固定資産						
電話加入権	077-526-3575					
	077-526-3576					
	077-526-3577					
計3本					310,900	
附属設備					3	
造作					201,340	
什器備品					2	
その他固定資産合計					512,245	
固定資産合計					3,297,476	
資産合計					54,867,284	

単位：円

科 目	金	額
Ⅱ 負債の部		
1. 流動負債		
未払金 滋賀労働局（若年者）	1,356,828	
未払消費税等	964,400	
前受金 令和7年度分 研究会参加費等	52,000	
預り金 源泉所得税	179,390	
仮受金 職員社会保険	322,979	
流動負債合計		2,875,597
2. 固定負債		
役員退職給付引当金	1,265,000	
退職給付引当金	1,520,231	
固定負債合計		2,785,231
負債合計		5,660,828
正味財産		49,206,456

キャッシュフロー計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

単位：円

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュフロー			
1. 当期一般正味財産増減額	3,279,998	△ 285,871	3,565,869
2. キャッシュフローへの調整額			
① 預け金の増減額	0	0	0
② 未収入金の増減額	0	0	0
③ 未払金の増減額	1,011,654	△ 1,594,826	2,606,480
④ 前受金の増減額	52,000	0	52,000
④ 仮受金の増減額	△ 454,478	293,170	△ 747,648
⑤ 預り金の増減額	△ 1,990	△ 71,110	69,120
⑥ 未払消費税等の増減額	564,400	△ 1,292,400	1,856,800
⑦ 減価償却費	6,211	6,211	0
⑧ 退職給付引当金繰入額	95,074	1,234,480	△ 1,139,406
⑨ 役員退職慰労引当金繰入額	665,000	600,000	65,000
小計	1,937,871	△ 824,475	2,762,346
3. 指定正味財産増加収入			
指定正味財産増加収入計	0	0	0
事業活動によるキャッシュフロー	5,217,869	△ 1,110,346	6,328,215
II 投資活動によるキャッシュフロー			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
① 固定資産取得支出	0	0	0
② 退職給付引当預金預入額	95,074	1,234,480	△ 1,139,406
② 役員退職慰労引当預金預入額	665,000	600,000	65,000
投資活動支出計	760,074	1,834,480	△ 1,074,406
投資活動によるキャッシュフロー	△ 760,074	△ 1,834,480	1,074,406
III 財務活動によるキャッシュフロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計		0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュフロー	0	0	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			
V 現金及び現金同等物の増減額	4,457,795	△ 2,944,826	7,402,621
VI 現金及び現金同等物の期首残高	46,112,013	49,056,839	△ 2,944,826
VII 現金及び現金同等物の期末残高	50,569,808	46,112,013	4,457,795

第2号議案 令和7年度（第45期）事業計画と予算の承認について

令和7年度事業方針（案） 「共創領域の拡大による価値創造」

今年度は「2025大阪・関西万博」がいよいよ4月13日に開幕し、滋賀県では「国スポ2025」が9月28日、「障スポ2025」が10月25日より開幕します。いずれも地域産業の将来を示す絶好の機会となることを期待し、成功に導くべく協力して参ります。

さて、わが国経済は名目GDPが昨年、600兆円の節目を初めて突破しました。特にDX・半導体関連の設備投資が寄与しましたが、価格高騰、少子高齢化の進展など、様々な課題も浮上しています。また、政府が地方創生を掲げている中で、東京一極集中の是正が進まなくても、自らが輝ける企業、地域社会を目指した取組みが期待されています。

上部団体である経団連はデフレからの完全脱却、成長と分配の好循環を目指し、具体的には総合的な処遇改善の充実、「パートナーシップ構築宣言」を提唱し、適正な価格転嫁、販売価格に対する理解と共感の社会的規範化を目指しています。

国外ではロシアのウクライナ侵攻の停戦交渉、近時のイスラエル・ガザ地区紛争では復興への道のりが期待される段階に入りました。経済面では米国トランプ政権による追加関税など、不安定な状況が続いており、国内経済への影響は避けられない状況です。

このような情勢の中、私たちは「共創」をメインのキーワードに、「共創領域の拡大による価値創造」を今年度方針のテーマに掲げ、会員企業皆様の持続的な成長を目指して参ります。

価値創造における付加価値の最大化の鍵は、イノベーションを創出する働き手のエンゲージメント向上にあります。そのために企業は「人への投資」を強化し、社員が「働きがい」と「働きやすさ」を感じることができる職場環境や自社型雇用システムの整備、特に「働きがい」を向上させる取組みが重要となります。また、テーマに掲げた「共創領域の拡大」により、私たちの付加価値が高い技術や強みをさらに発揮し、デジタル課題や生産性の向上に対して生成AIを活用するなど新たな手法を交えて企業の変革、成長につなげたいと考えます。

そして、共創領域を拡大させていくため、企業の共通する優先課題は「人材の育成」です。研究会事業では、引き続き「人材」に重点を置いて活動を展開していきます。特に研究会事業においては、経営幹部・従業員の皆様に積極的に参画頂きますようお願い申し上げます。また、「県立高等専門学校」は令和10年開校に向けて具体化しています。滋賀県は産業界との共創を目指しており、会員企業の皆様のご要望を反映できるよう取組む方針です。

労働雇用分野では、厚生労働省から受託した「若年者地域連携事業」は若年者の就職を後押しする形で一定の役割を終え、昨年度で受託を終了しました。今年度は大学と企業の意見交換会、企業の高校見学会を通じて、会員企業様の人材確保支援に焦点を当てて取組む方針です。また、ハノイ工科大学と滋賀県共催のジョブフェアを通じて、高度人材を含めた外国人材の採用支援、そして障害者雇用のサポートについて、注力して参ります。

しがモノづくり技術プロモーション事業では「滋賀県新技術・新工法展示商談会」を開催します。昨年度、37社が出展し新たな商談機会を創出しました。今年度も内容をさらに充実させ、具体的な共創機会を促す方針です。

最後になりますが、滋賀工業会と滋賀県経営者協会の統合により、一般社団法人滋賀経済産業協会が発足し、20周年の節目を迎えて新たなステージに入りました。各社の経営者・役員様を含むマネジメント層および社員様の人的交流、人材育成を通じて、滋賀県の経済・産業のさらなる発展に寄与したいと考えます。

引き続き倍旧のご支援、ご鞭撻をお願い申し上げます。

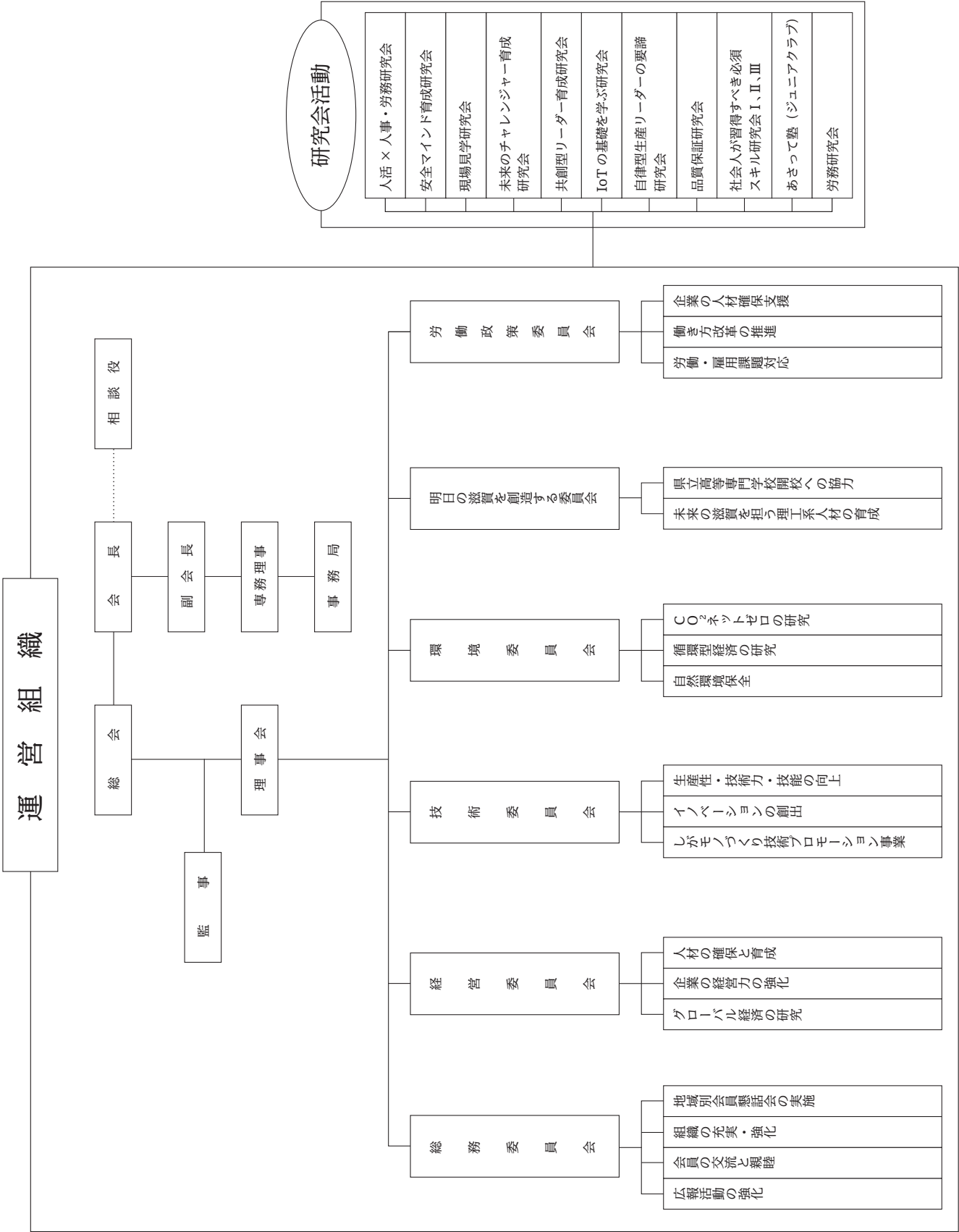
令和7年度事業計画（案）

委員会	総務委員会	経営委員会	技術委員会
テーマ	＜組織の充実・知名度の向上・ 会員交流の推進＞	＜人材確保と育成 経営力の強化＞	＜現場力・技術開発力の向上と モノづくりプロモーションの推進＞
事業の柱	1. 地域別会員懇話会の実施 （1）各地域の課題について行政と意見交換するとともに委員会事業への反映する ＜令和7年度実施予定地域＞ ①湖北・湖東 ②高島 ③中部 2. 組織の充実・強化 （1）会員の増強（会員目標 500社） 会員による紹介をベースに勧誘活動を実施 （2）正副会長会を開催し活動の方向性や方針を検討 （3）令和8年度役員改選に向け役員人選委員会を開催 3. 会員の交流と親睦 （1）講演会および会員懇話会の開催（5月） （2）親睦のための定例ゴルフコンペ（10月）およびゴルフ同好会（一八会）の開催 4. 広報活動の強化 （1）ホームページ、しが経産協ニュースの刷新 （2）しが経産協ニュースの充実（会員紹介 法改正関連情報の提供） （3）知名度の向上（ホームページ掲載内容の充実、プレス発表の強化、メルマガ等による情報発信）	1. 人材の確保と育成 （1）ハノイ工科大学、滋賀県との理系技術人材受入れ事業（労働政策委員会との共催） （2）県内外の大学、滋賀職大、専門高校など教育機関との連携（労働政策委員会と共催） （3）産学連携を通じたりカレント教育の支援 （4）研究会事業、その他研修事業の充実 新設研究会：人活×人事・労務研究会 安全マインド育成研究会 2. 企業の経営力の強化 （1）価格転嫁についての情報収集、パートナーシップ構築宣言の周知 （2）多様な人材の活用の研究（障がい者雇用、高齢者雇用、女性活躍推進など） （3）中小企業モノづくり部会の実施 （4）企業ブランディング構築の研究 （5）大手企業との商談会の開催（技術委員会との共催） 3. グローバル経済の研究 （1）関税等海外情勢が与える日本企業への影響について情報収集と行政の支援策を共有（協力：JETRO） （2）海外視察研修（スリランカ、シンガポール）	1. 生産性・技術力・技能の向上 （1）改善活動の継続推進（関連研究会セミナー運営、第22回カイゼン大会） （2）ポリテクカレッジ滋賀（近江八幡）ポリテクセンター滋賀（石山）での実務訓練企画 （3）DX、AI、サイバーセキュリティの取り組み 2. イノベーションの創出 （1）工業技術総合センターの活用 （2）関西広域産業共創プラットフォームとの連携 （3）県内理工系大学及び公設機関との連携強化 （4）大阪・関西万博出展企業による事例紹介 3. しがモノづくり技術プロモーション事業（滋賀県負担金事業） （1）新技術・新工法展示商談会の開催（年3回） （2）県内中小企業が有する優れた技術を取引きのない県外大手企業に提案。ビジネスチャンスの創出を図る （3）互いに有益な関係の構築、共創関係を目指した商談会

令和7年度事業計画（案）

委員会	環境委員会	明日の滋賀を創造する委員会	労働政策委員会
テーマ	〈環境保全と企業経営の両立〉	〈未来の滋賀を創造する エンジニア・理系人材の育成〉	〈企業の人材確保支援と 働き方改革の推進〉
事業の柱	1. CO₂ネットゼロの研究 (1) CO₂ネットゼロ推進研究会の設置 情報交換、最新技術の情報収集、 事例研究見学会の開催 (2) 滋賀県CO₂ネットゼロ推進課と の連携 2. 循環型経済の研究 (1) リサイクル／廃棄物削減などの 事例研究 サーキュラーエコノミーへの取 組み (2) 滋賀県・関連団体との連携 (3) 大阪・関西万博出展企業による 事例紹介 3. 自然環境保全 (1) 生物多様性の事例発表	1. 県立高等専門学校開校への 協力 (1) 高専設置準備室および滋賀県立 高専共創フォーラムとの連携 (2) 産業界の想いを反映し地域密着 の高専に 2. 未来の滋賀を担う理工系人材 の育成 (1) 高専設置の機運醸成を、将来の 理系人材育成につなげる 理工系に興味を持ってもらう きっかけとする → 理工系大学、高専、 工業高校への進学 高専を小中学生が集える施設に (2) 工業技術総合センター、東北部 工業技術センター（R8年新設 予定）など県立技術センターの 活用	1. 企業の人材確保支援 (1) 企業の人材確保支援と若年者就 職支援 (2) 大学と企業の意見交換会（環び わ湖 大学・地域コンソーシア ムとの連携） (3) 高校見学及び意見交換会（県内 高校との連携） (4) ハノイ工科大学就職支援関連事 業（経営委員会共催） (5) 障がい者雇用の推進と学校との 連携 (6) 高齢者雇用の推進（産業雇用安 定センターとの情報連携） (7) 女性活躍推進 2. 働き方改革の推進 (1) 「滋賀県働き方改革推進協議会」 （地方版政労使会議）への参画 (2) 法改正関係の解説と周知（滋賀 労働局との意見交換） 3. 労働・雇用課題対応 (1) 各種研究会活動の推進による人 材育成 (2) 県立高専発足に向けた取組み（明 日の滋賀を創造する委員会共催） (3) 行労使団体との意見交換会実施 （滋賀県・滋賀労働局・連合滋賀・ 滋賀県社会保険労務士会等） (4) 賃金・一時金・初任給実態調査 アンケート実施と労経資料の作 成・提供

令和7年度事業推進表(案)



令和7年度 主要事業スケジュール

事業名	事業の柱	開催回数	実施予定月
通常総会		1	5月19日
理事会		2	4月23日、3月
正副会長会		1	11月
総務委員会	委員会	3	4月16日、9月、3月
	地域別会員懇話会	3	7月湖北・湖東地区、 9月高島地区、11月中部地区
	親睦交流（ゴルフ同好会）	3	5月29日、9月、1月
	定例ゴルフコンペ	1	10月23日
経営委員会	委員会	2	8月、2月
	ハノイ工科大学ジョブフェア	1	11月1日、2日
	海外視察研修	1	11月8日～13日
	多様な人材活用の研究	2	9月、2月
	中小モノづくり部会	4	9月、10月、11月、2月
	その他人材育成・経営力強化関連事業	随時	6月～3月
	経営実態調査	1	6月
技術委員会	委員会	2	7月、3月
	滋賀県新技術・新工法展示商談会	3	7月29日、10月17日、2月
	県内外理工系大学、工業技術総合センターとの連携	随時	7月～3月
	サイバーセキュリティ・DX・AI関連	随時	9月～2月
	技能実習・カイゼン活動	2	12月、3月
環境委員会	委員会	2	7月、2月
	循環型経済の研究	随時	8月～2月
	自然環境保全	随時	8月～2月
	CO ₂ ネットゼロ推進研究会	2	9月、10月
明日の滋賀を 創造する委員会	委員会	2	7月、2月
	県立高専開校への協力	随時	9月～3月
	未来の滋賀を担う理工系人材の育成	随時	9月～3月
労働政策委員会	委員会	2	8月、3月
	労働時間等実態調査	1	6月
	障がい者雇用促進セミナー	2	9月、3月
	賃金実態調査・労経資料作成	5	4月、5月、9月、10月、2月
	地域・産別最低賃金審議会	25	7月、8月、9月、10月、11月
	県内高校見学会	随時	7月～2月
	大学との意見交換会	1	12月
研究会事業	人活×人事・労務	6	6月～11月
	安全マインド育成	3	6月～8月
	現場見学	6	6月～3月
	未来のチャレンジャー育成	8	6月～2月
	共創型リーダー育成	6	6月～12月
	IoTの基礎を学ぶ	6	6月～12月
	自律型生産リーダーの要諦	6	6月～11月
	品質保証	6	6月～12月
	社会人が習得すべき必須スキルⅠ	3	6月、7月
	社会人が習得すべき必須スキルⅡ	3	10月、11月
	社会人が習得すべき必須スキルⅢ	3	11月、12月
	労務研究会	5	7月、9月、10月、1月、3月
	あさって塾	6	4月10日、7月、9月、10月、2月、3月

令和7年度 収支予算書（案）

令和7年4月1日～令和8年3月31日

単位：円

科 目	当年度予算	前年度予算	増 減	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①会費収入				
既会員費	47,750,000	47,500,000	250,000	協会年会費
新入会員費	1,200,000	1,200,000	0	目標20社
②事業収入				
事業受託収入	0	26,715,702	△ 26,715,702	若年者（16,478,202円）、 氷河期世代（1,237,500円）
③補助金収入				
補助金収入	9,000,000	0	9,000,000	しがモノづくり技術 プロモーション事業
④負担金収入				
負担金収入	22,926,000	21,690,000	1,236,000	各事業の受講料、懇親会費
⑤雑収入				
受取利息	20,000	10,000	10,000	
雑収入	0	60,000	△ 60,000	
事業活動収入合計	80,896,000	97,175,702	△ 16,279,702	
2. 事業活動支出				
事業費支出				
給料手当	4,207,000	9,737,880	△ 5,530,880	補助金事業職員給料手当、 補助金事業職員負担分
法定福利費	626,000	1,303,332	△ 677,332	補助金事業職員社会保険事業主 負担分
福利厚生費	10,000	33,000	△ 23,000	補助金事業職員健診料等
旅費交通費	380,000	1,148,600	△ 768,600	事業用旅費、交通費
通信運搬費	900,000	960,500	△ 60,500	郵送費、各種発送費
印刷製本費	919,000	2,028,800	△ 1,109,800	コピー費、事業案内等印刷
会議費	4,744,000	5,188,500	△ 444,500	委員会等事業 会議費
調査研究費	100,000	100,000	0	視察会、各種調査費
教育研修費	11,891,000	15,196,380	△ 3,305,380	研究会・研修会開催費、 受託事業関連
広報費	2,000,000	2,200,000	△ 200,000	しが経産協ニュース
講師派遣料	2,490,000	5,299,803	△ 2,809,803	法人・団体向け講師料
講師料	3,129,000	2,325,196	803,804	個人向け講師料
渉外費	308,000	308,000	0	事業用渉外費
燃料費	50,000	50,000	0	ガソリン類
事業費合計	31,754,000	45,879,991	△ 14,125,991	

単位：円

科 目	当年度予算	前年度予算	増 減	備 考
管理費支出				
給料手当	28,000,000	25,505,920	2,494,080	職員 5 名、出向 3 名
福利厚生費	1,100,000	1,100,000	0	中退共、所内福利厚生費
法定福利費	4,800,000	4,800,000	0	職員社会保険事業主負担分、労働保険、基金等
会議費	2,550,000	3,850,000	△ 1,300,000	総会、理事会、正副会長会費用
旅費交通費	1,417,000	1,646,000	△ 229,000	職員、出向者、受託事業職員、通勤手当
通信運搬費	736,000	1,042,000	△ 306,000	電話料、セキュリティ対策
什器備品費	50,000	50,000	0	事務局用
消耗品費	350,000	350,000	0	文具、封筒類作成費
印刷製本費	700,000	800,000	△ 100,000	総会資料、会員名簿
共益費	500,000	500,000	0	事務局用共益費
賃借料	3,707,000	3,936,120	△ 229,120	事務局家賃（R6年度比＋36,000円）、リース料
減価償却費	10,000	30,000	△ 20,000	
租税公課	1,200,000	2,500,000	△ 1,300,000	消費税、登記料金
負担金	1,750,000	1,750,000	0	各団体加入費・連絡調整会議費
調査研修費	230,000	250,000	△ 20,000	新聞代、書籍購入
渉外費	200,000	200,000	0	会員用慶弔見舞金
損害保険料	70,000	60,000	10,000	自動車任意保険、自転車保険
雑費	750,000	1,449,500	△ 699,500	税理士報酬、手数料
管理費合計	48,120,000	49,819,540	△ 1,699,540	
事業活動支出合計	79,874,000	95,699,531	△ 15,825,531	
事業活動収支差額	1,022,000	1,476,171	△ 454,171	
Ⅱ投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
退職給付引当預金取崩				
投資活動収入合計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
固定資産取得支出				
退職給付引当金繰入額	700,000	600,000	100,000	
投資活動支出合計	700,000	600,000	100,000	
投資活動収支差額	△ 700,000	△ 600,000	△ 100,000	
Ⅲ財務活動収支の部	0	0	0	
Ⅳ予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	322,000	876,171	△ 554,171	
前期繰越収支差額	36,308,497	35,432,326	876,171	
次期繰越収支差額	36,630,497	36,308,497	322,000	

第3号議案 会費の額とその払込方法について

会費の額とその払込方法（案）

（1）会費額

	資本金割	金額（A）	従業員割	金額（B）
1	～ 999万円	25,000円	～ 49人	25,000円
2	1,000 ～ 2,499	35,000	50 ～ 99	35,000
3	2,500 ～ 4,999	45,000	100 ～ 199	45,000
4	5,000 ～ 9,999	60,000	200 ～ 299	60,000
5	10,000 ～ 49,999	80,000	300 ～ 499	80,000
6	50,000 ～ 99,999	100,000	500 ～ 999	100,000
7	100,000 ～ 299,999	125,000	1,000 ～ 1,499	125,000
8	300,000 ～	150,000	1,500 ～	150,000

- ① 会費額（年会費）＝資本金割金額（A） ＋ 従業員割金額（B）
- ② 従業員数は正社員のみ
- ③ 県外本社企業の資本金割会費は「資本金×県内従業員数／全体従業員数」を適用
- ④ 1企業で2事業所以上の入会があるときは資本金割を重複させない。
- ⑤ 個人会員及び学術機関の会費は5万円
- ⑥ 途中入会者の払込方法
$$\text{年会費} \times \frac{\text{残月数}}{12} = \text{会費額}$$
- ⑦ 払込方法 年2回（前期：6月末まで、後期：10月末まで）
- ⑧ 前年度3月末時点で、資本金、従業員数に変更がある場合は事務局へ報告をお願い致します。
当年度の5月末までにご連絡のない場合は、前年度と同額でご請求申し上げます。

（2）役員特別会費（平成17年度総会にて承認）

会 長 ＝ 20万円 副会長＝10万円
 常任理事 ＝ 8万円 理 事＝ 5万円

第4号議案 役員の補欠選任について

役員の補欠選任（案）

No	役 名	事業所	新任者氏名・役職	退任者氏名・役職
1	理事 (副会長)	東レ株式会社滋賀事業場	清水 雄二	黒川 健
			常任理事 滋賀事業場長	常任理事 滋賀事業場長
2	理事 (副会長)	パナソニック株式会社 くらしアプライアンス社	上月 嘉継	高田 宏規
			常務	常務
3	理事 (常任理事)	株式会社関西みらい銀行	西山 和宏	櫻田 満
			代表取締役社長	エグゼクティブアドバイザー
4	理事	オムロン株式会社草津事業所	河野 雅行	長瀬 晶
			事業所長	事業所長
5	理事	川重冷熱工業株式会社	田代 芳樹	吉村 裕
			取締役生産統括室長工場長	取締役生産統括室長
6	理事	関西電力株式会社滋賀支社	大西 健太郎	松田 善和
			理事滋賀支社長	執行役員滋賀支社長
7	理事	レンゴー株式会社滋賀工場	富田 将斗	勝間 公治
			工場長	工場長

令和7年度 一般社団法人滋賀経済産業協会役員名簿

No.	協会役職	企業名	氏 名	役 職
1	会 長	湖北工業㈱	石井 太	代表取締役
2	副会長	旭化成㈱守山製造所	高津 真一	理事守山製造所長
3		㈱市金工業社	川口 剛史	代表取締役
4		草津電機㈱	高田 豊郎	代表取締役
5		湖国精工㈱	磯田 隆雄	取締役会長
6		㈱滋賀銀行	堀内 勝美	代表取締役専務
7		高橋金属㈱	高橋 康之	代表取締役
8		東レ㈱滋賀事業場	清水 雄二	常任理事滋賀事業場長
9		㈱ナカサク	中作 佳正	代表取締役
10		パナソニック㈱くらしアプライアンス社	上月 嘉継	常務
11		㈱ブリヂストン 彦根工場	中村 真人	中日本生産本部長兼彦根工場長
12	専務理事	(一社)滋賀経済産業協会	川西 民雄	事務局専従
13	常任理事	浅野運輸倉庫㈱	浅野 邦彦	代表取締役会長
14		綾羽㈱	谷川 昇	常務取締役
15		㈱オーケーエム	奥村 晋一	代表取締役
16		大西電子㈱	大西 淳一	代表取締役
17		㈱関西みらい銀行	西山 和宏	代表取締役
18		シンコー㈱	杉本 勇喜一	代表取締役
19		新江州㈱	森 和之	代表取締役
20		ダイキン工業㈱滋賀製作所	鋤本 浩	渉外担当
21		TOTO㈱滋賀工場	有森 淳三	工場長
22		日伸工業㈱	清水 貴之	代表取締役
23		日本電気硝子㈱	山本 勝彦	総務部長
24		日本ポリスター㈱	高井 文彦	代表取締役
25		日野精機㈱	福田 弘	代表取締役
26		㈱平和堂	小椋 秀男	執行役員総務部長兼CS推進部長
27		㈱ホリゾン	堀 英二郎	取締役会長
28	理 事	アインズ㈱	谷口 彰	代表取締役
29		㈱アテクト	大西 誠	代表取締役
30		王子エフテックス㈱滋賀工場	伴 哲哉	執行役員滋賀工場長
31		近江化学工業㈱	竹下 元	代表取締役
32		㈱近江兄弟社	辻 昌宏	代表取締役
33		近江鍛工㈱	坂口 康嗣	代表取締役
34		大阪ガス㈱	米田 吉克	滋賀地区支配人
35		大津板紙㈱	熊本 吉喜	代表取締役
36		大塚産業マテリアル㈱	大塚 誠嚴	代表取締役
37		オブテックス㈱	上村 透	取締役会長
38		オムロン㈱草津事業所	河野 雅行	事業所長
39		川重冷熱工業㈱	田代 芳樹	取締役生産総括室長工場長
40		関西電力㈱滋賀支社	大西 健太郎	理事滋賀支社長
41		キステム㈱	井門 英也	常務取締役
42		甲賀高分子㈱	石田 秀幸	代表取締役
43		㈱三東工業社	奥田 克実	代表取締役
44		公立大学法人滋賀県立大学	井手 慎司	理事長・学長
45		滋賀産業㈱	横江 雅弘	代表取締役
46		新旭電子工業㈱	大島 節子	代表取締役
47		スズクニ・トキワ精機㈱	北川 吉治	相談役
48		積水化学工業㈱滋賀栗東工場	撰 裕喜	工場長
49		大正電機製造㈱	三浦 武也	代表取締役
50		ダイハツ工業㈱滋賀竜王工場	奥田 浩士	工場長
51		大洋産業㈱	小田柿喜暢	代表取締役
52		タカラバイオ㈱	西脇 紀孝	執行役員
53		㈱寺嶋製作所	寺嶋 嘉孝	代表取締役
54		東レエンジニアリング㈱	荒金 秀行	滋賀事業場長
55		日本精工㈱大津工場	宇野 克彦	大津工場長
56		日本ソフト開発㈱	蒲生 仙治	代表取締役
57		古河A S㈱	森 さおり	総務部長
58		㈱メタルアート	友岡 正明	代表取締役
59		山科精器㈱	大日 陽一郎	代表取締役
60		レンゴー㈱滋賀工場	富田 将斗	工場長
61	監 事	㈱近江物産	芝原 茂樹	代表取締役会長
62		キンビール㈱滋賀工場	黒杭 隆政	工場長
63		びわ湖放送㈱	大杉 成聖	専務取締役

(企業名50音順)

会長公職

No.	参画団体
1	滋賀経済団体連合会
2	2025年日本国際博覧会しが推進会議
3	第79回国スポ・第24回障スポ準備委員会 常任委員
4	滋賀県産業教育振興会 副会長
5	滋賀県産業ひとづくり懇話会
6	滋賀県信用保証協会 理事

No.	参画団体
7	公立大学法人滋賀県立大学経営協議会
8	関西国際空港全体構想促進協議会
9	(公財) 日本関税協会 大阪支部京滋地区会 副会長
10	北方領土返還要求運動滋賀県民会議 理事
11	立命館科学技術振興会 副会長

関係団体

No.	団体名
1	(一社) 日本経済団体連合会
2	(公社) 関西経済連合会
3	関西各地経協専務・事務局長会議
4	滋賀県労働委員会使用者委員
5	最低賃金審議会 本審委員
6	最低賃金審議会 産業別委員
7	労働審判員
8	滋賀県働き方改革推進協議会
9	「高等専門学校設置に向けた共創宣言」9団体
10	しがクリエイター 12プロジェクト事業コーディネート委員会 (瀬田工業高校、八幡工業高校、彦根工業高校)
11	美しい湖国をつくる会
12	海と日本プロジェクトin滋賀県
13	えせ同和行為防止滋賀県民会議
14	(公財) 淡海環境保全財団
15	近江の春 びわ湖クラシック音楽祭推進委員会
16	(公財) 淡海文化振興財団
17	(公社) 関西ニュービジネス協議会
18	(一社) 環びわ湖大学・地域コンソーシアム
19	京都新聞「警察功労賞」選考委員会
20	公正採用選考人権啓発協力員会議
21	(一社) 国際産業関係研究所
22	湖南・甲賀環境協会
23	雇用保険審査参与
24	滋賀県科学教育振興委員会
25	滋賀県がん対策推進協議会
26	(公財) 滋賀県環境事業公社
27	滋賀県環境審議会
28	(公社) 滋賀県環境保全協会
29	滋賀県教育委員会事務の点検・評価
30	滋賀県教育振興基本計画審議会
31	滋賀県契約審議会
32	滋賀県献血推進協議会
33	滋賀県公害審議会
34	滋賀県工業技術総合センター運営懇話会
35	滋賀県高等学校就職問題検討会議
36	滋賀県(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会
37	(公財) 滋賀県国際協会

No.	団体名
38	滋賀県子ども若者審議会
39	滋賀県雇用対策協定運営協議会
40	滋賀県在籍型出向等支援協議会
41	(公財) 滋賀県産業支援プラザ
42	滋賀県産業ひとづくり協議会
43	滋賀県産業保健総合支援センター運営協議会
44	滋賀県産業立地推進協議会
45	滋賀県シガリズム推進協議会
46	特定非営利活動法人滋賀県就労支援事業者機構
47	滋賀県障害者施策推進協議会
48	滋賀県職業能力開発審議会
49	滋賀県地域訓練協議会
50	滋賀県地方労働審議会
51	滋賀県中学生チャレンジウィーク支援会議
52	滋賀県中小企業活性化審議会
53	(一社) 滋賀県発明協会
54	滋賀県公立大学法人評価委員会
55	(公財) 滋賀県緑化推進会
56	滋賀県Wi-Fi整備促進協議会
57	しがCO ₂ ネットゼロ推進協議会
58	滋賀ものづくり人材育成協力会
59	滋賀留学支援コンソーシアム
60	滋賀労働局安全衛生労使専門家会議
61	仕事と生活の調和・女性活躍推進会議しが
62	次世代育成支援対策推進センター
63	障害者差別解消に関する条例検討専門分科会
64	障害者差別解消支援地域協議会
65	だれもが住みたくなる福祉滋賀まちづくり推進会議
66	トラック輸送における取引環境・労働時間改善滋賀県協議会
67	長浜ビジネスサポート協議会
68	(公財) 日本生産性本部
69	(一社) バイオビジネス創出研究会
70	琵琶湖サポーターズ・ネットワーク
71	部落解放・人権政策確立要求 滋賀県実行委員会
72	(公財) 暴力団追放滋賀県民会議
73	労働者災害補償保険審査参与
74	労働者派遣事業適正運営協力員

一部を除いて50音順

一般社団法人 **滋賀経済産業協会**

〒520-0806 大津市打出浜 2 番 1 号
コラボしが 21 5 階

TEL 077(526)3575 (代)

FAX 077(526)3577

E-mail : info@s-keisankyo.or.jp

<https://www.s-keisankyo.or.jp>

